

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(株式会社 仲川石材)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30様式改定】

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																																			
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17																			
人権・労働	【差別的禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			・現状、差別が発生していないことは社長が確認しているが、日常において差別が発生しないよう配慮していく。					5.1 5.2 5.5									8.5 8.7 8.8			10.2 10.3							16.1 16.2 16.7												
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			・ハラスメントを防ぐ体制については、方針を社内に掲示し、会議などを活用して教育に取り組んでいく。					5.1 5.2 5.5									8.5 8.8										16.1												
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			・勤務間インターバル制度導入により、過度な長時間労働の防止に努めている。															8.5 8.8																					
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	【非該当】		・外国人労働者は採用していない、					4.4										8.7 8.8			10.2 10.3																		
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			・朝礼や会議などで仕事内容の確認を行ったり、注意喚起している。															8																					
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			・常に様子を確認しながら、社長が声掛けを行うことでメンタルヘルス対策に取り組んでいる。							3																													
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			・育休制度など、性別問わず長く働くことができ、活躍することができる制度を整えている。 ・社員の子育て応援宣言を宣言している。															5.1 5.5			8.5			10.2 10.3															
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			・必要な資格取得に関しては会社で費用を負担するなど行っている。															4	5.5									8	9										
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			・同一労働同一賃金の原則に沿って対応している。															5.5			8.5							10.2 10.3											
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ																													3			8							
環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			・廃棄物はmanifestを発行して適切な管理を行っている。																			11.6	12.4			14.1													
	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			・温室効果ガス排出量の把握には至っていないが、エネルギー使用量は毎月確認している。																7.3						13														
	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			【予定】 ・今後、温室効果ガス排出量の把握に関して検討を進めていく。 ・LED照明に交換し節電に努めている。																							12.4	13.3												
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	【非該当】		・事業において、有害化学物質を使用する場面は無い。																												3.9		6.3						11.6

	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
29 製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			・受け継がれた確かな技術と充実した設備で、販売から施工まで自社一貫で対応している。 ・すべてのお墓に免震加工を勧めている。			3.9						12.4								
	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			・受け継がれた確かな技術と充実した設備で、販売から施工まで自社一貫で対応している。 ・すべてのお墓に免震加工を勧めている。 ・月の会議で仕事内容を確認して品質管理に努めている。						9											
	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ			・長く使用できるように、お墓のリフォームを進めている。									12	13	14	15					
	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ			・世の中の変化に対応し、お墓の管理に関する悩みにも積極的に相談に乗ることで、お客様の悩みに寄り添っている。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33 地域貢献・社会貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			・地域での自社事業の在り方を常に考え、誠実に対応している。				4				9	11	12			14	15		17	
	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			・地域の作業に協力したり、冬場の除雪作業の指定業者へ登録し協力している。				4					11				14	15		17	
	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ											8	9	11	12	13					
36 組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本			・社用車に表示して社内外に周知している。								8	9							17	
	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			・誠実で確かな仕事を行うことで、法令遵守に取り組んでいる。 ・月の会議や朝礼で必要に応じて呼びかけている。																16	
	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			・すべて社長が対応している。																	16
	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	基本			・商工会他、各種団体の役員なども務め、地域やお客様の声を聴くように努めている。																16	17
	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ																				16
	【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ																				16
	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ			・BCPIに関する取り組みを開始した。									9		11			13 13.1			16
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ											8	9							17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成

○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載

○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格

※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定